



## 2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月8日  
東

上場会社名 株式会社SUMCO 上場取引所  
 コード番号 3436 URL <https://www.sumcosi.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 会長兼CEO (氏名) 橋本 眞幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 小森 隆行 (TEL) 03-5444-3915  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	296,664	△7.5	29,974	△51.5	26,003	△59.4	16,259	△72.4
2023年12月期第3四半期	320,851	△0.9	61,855	△22.6	63,992	△23.3	58,937	13.8

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 17,141百万円(△78.3%) 2023年12月期第3四半期 79,113百万円(△0.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	46.50	—
2023年12月期第3四半期	168.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	1,134,690	638,093	51.0
2023年12月期	1,073,087	635,527	53.3

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 578,554百万円 2023年12月期 572,156百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	42.00	—	13.00	55.00
2024年12月期	—	15.00	—		
2024年12月期(予想)				6.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	393,600	△7.6	34,900	△52.2	33,000	△54.6	20,200	△68.4	57.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、翌四半期累計期間の業績予想を開示する方針としております。詳細は添付資料2ページの「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年12月期3Q	350,175,139株	2023年12月期	350,175,139株
2024年12月期3Q	467,078株	2023年12月期	487,961株
2024年12月期3Q	349,698,406株	2023年12月期3Q	349,939,225株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2024年11月8日に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、開催前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項) .....	P. 8
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 8
(セグメント情報等の注記) .....	P. 8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	P. 8

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結会計期間における半導体市場は、AI用データセンター向けは需要が大きく伸びましたが、民生・産業・自動車向けの需要回復は鈍く調整局面が続きました。

300mmシリコンウェーハは、AI用半導体の生産量増加に伴い、第1四半期を底にロジック・メモリ共に緩やかな回復傾向が続きましたが、200mm以下につきましては低調な出荷が継続しました。

当社グループでは「SUMCOビジョン」のもと、顧客の高精度化要求や製品の差別化に対応した技術開発により、先端製品の高シェアを維持するとともに、AIを活用した生産性向上などコスト競争力の強化にも努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高296,664百万円、営業利益29,974百万円、経常利益26,003百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益16,259百万円となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ61,603百万円増加し、1,134,690百万円となりました。現金及び預金が48,422百万円減少した一方で、有形固定資産が106,056百万円増加したことが主な要因であります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ59,036百万円増加し、496,596百万円となりました。その他流動負債が43,288百万円減少した一方で、長期借入金が94,797百万円増加したこと、及び短期借入金が20,641百万円増加したことが主な要因であります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,566百万円増加し、638,093百万円となりました。非支配株主持分が3,831百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金が6,455百万円増加したことが主な要因であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年度第4四半期連結会計期間における半導体市場は、強いAI需要にけん引されたデータセンター向けの回復が続きますが、パソコンやスマートフォン向け需要は底を打ったものの、民生・産業・自動車向け需要は依然として弱く、全体としては緩やかな回復を想定しております。

300mmシリコンウェーハ需要は、AI向けを中心とした先端品は引き続き好調ですが、顧客は先端品以外のウェーハ在庫の適正化に時間を要しており、回復は遅れる見通しです。200mm以下につきましては、引き続き最終製品の需要は弱く、低調な出荷が続く見通しです。

当社グループでは足許の状況に対応するため、AIの活用による生産性改善など収益確保の取り組みを強化するとともに、先端品など成長する市場へ俊敏に対応できる生産体制の構築を進めてまいります。

半導体技術が大きく変わる中で、より一層技術開発に注力し、高度化・多様化する顧客要求へ迅速に 대응してまいります。

また、地政学的リスクや各国の政策が市場環境へ与える影響を注視し、リスクの最小化に努めてまいります。

なお、当社グループが属する半導体業界は事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、翌四半期累計期間の連結業績予想のみを開示する方針としております。

以上に基づき、2024年12月期の連結業績予想について、下記の通り開示いたします。

2024年12月期 連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	—	—	—	—	—
今回修正予想(B)	393,600	34,900	33,000	20,200	57.93
増減額(B-A)	—	—	—	—	
増減率(%)	—	—	—	—	
(ご参考)前年実績 (2023年12月期)	425,941	73,080	72,627	63,884	182.59

(注1) 業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(注2) 2024年12月期第4四半期(10月～12月)の為替前提は、1米ドル=150円を前提としております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	147,722	99,299
受取手形、売掛金及び契約資産	82,854	81,221
有価証券	8,631	12,631
商品及び製品	25,578	24,852
仕掛品	26,431	26,860
原材料及び貯蔵品	166,387	174,915
その他	16,228	13,502
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	473,821	433,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	106,624	146,869
機械装置及び運搬具（純額）	132,950	132,273
土地	23,883	23,793
建設仮勘定	284,061	350,355
その他（純額）	4,474	4,759
有形固定資産合計	551,994	658,050
無形固定資産		
その他	7,687	7,424
無形固定資産合計	7,687	7,424
投資その他の資産		
投資有価証券	2,045	2,356
長期前渡金	26,266	23,183
繰延税金資産	7,347	6,556
その他	4,205	4,129
貸倒引当金	△282	△283
投資その他の資産合計	39,583	35,942
固定資産合計	599,265	701,418
資産合計	1,073,087	1,134,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,213	30,743
短期借入金	34,107	54,748
リース債務	92	90
賞与引当金	2,537	4,647
未払法人税等	10,306	2,125
その他	123,271	79,982
流動負債合計	204,529	172,337
固定負債		
長期借入金	190,140	284,937
リース債務	114	112
株式報酬引当金	167	131
退職給付に係る負債	24,574	23,476
その他	18,034	15,601
固定負債合計	233,030	324,258
負債合計	437,559	496,596
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	199,034	199,034
資本剰余金	85,286	85,286
利益剰余金	267,739	274,194
自己株式	△964	△923
株主資本合計	551,096	557,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	△0	-
土地再評価差額金	2,885	2,885
為替換算調整勘定	19,166	18,376
退職給付に係る調整累計額	△992	△301
その他の包括利益累計額合計	21,059	20,961
非支配株主持分	63,371	59,539
純資産合計	635,527	638,093
負債純資産合計	1,073,087	1,134,690

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	320,851	296,664
売上原価	232,835	240,309
売上総利益	88,015	56,355
販売費及び一般管理費	26,159	26,380
営業利益	61,855	29,974
営業外収益		
受取利息	1,564	1,678
受取配当金	45	54
受取保険金	67	760
その他	3,012	977
営業外収益合計	4,691	3,470
営業外費用		
支払利息	733	1,901
為替差損	-	3,326
その他	1,820	2,214
営業外費用合計	2,553	7,442
経常利益	63,992	26,003
特別利益		
負ののれん発生益	20,084	-
特別利益合計	20,084	-
税金等調整前四半期純利益	84,077	26,003
法人税等	18,321	7,356
四半期純利益	65,755	18,647
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,818	2,387
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,937	16,259

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	65,755	18,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
繰延ヘッジ損益	△2,564	0
為替換算調整勘定	15,674	△2,209
退職給付に係る調整額	247	703
その他の包括利益合計	13,357	△1,505
四半期包括利益	79,113	17,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,010	16,161
非支配株主に係る四半期包括利益	11,103	979

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会決議に基づき「業績連動型株式報酬制度」を導入し、当第3四半期連結累計期間において本制度に関連する信託により当社株式480,000株の取得が行われました。信託に残存する当社株式は自己株式として計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が944百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が964百万円となっております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会決議に基づき「業績連動型株式報酬制度」を導入しております。当第3四半期連結累計期間において本制度に関連する信託から対象者に対して当社株式21,000株を交付した結果、自己株式が41百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が923百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額並びに負ののれん発生益は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	49,770百万円	56,182百万円
のれんの償却額	157	—
負ののれん発生益	△20,084	—

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月7日

株式会社SUMCO  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東海林 雅人指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐瀬 剛

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社SUMCOの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上